

平成 26 年度 大垣市障がい者の暮らしを支える協議会
各部会の開催報告

(5 部会：地域移行支援部会、暮らし支援部会、就労支援部会、相談支援部会、権利擁護部会)

■地域移行支援部会・相談支援部会

◆開催日時

【第 2 回】平成 26 年 11 月 27 日（木）

◆メンバー 23 人

西濃病院、大垣病院、養南病院、不破ノ関病院、グリーンヒル、大垣市柿の木荘、心牧園マーセリン、ネクステージ、のとふあいぶ、ワークステーション大垣、ジーバケアサービス、みるきいうえい、障がい者相談支援事業所、障がい者生活支援センター、西濃保健所、大垣市地域包括支援センター、市社会福祉課事務局

◆テーマ

「精神科病院から退院し、地域生活に定着した事例について」

◆部会の内容（主な意見や課題等）

実際に、精神科病院から退院し、地域定着した事例を通し、地域定着についての課題を検討した。

- ・長期入院の方を退院させる際、家族が本人を受け入れる体制が整っていないことが多く、地域移行が進まない。
⇒入院中に、家族の方に福祉サービスの紹介や、退院に向けた支援プランを示し、家族の理解を求める必要がある。
- ・地域移行後、精神状態が悪化し再入院し、再び地域に戻る場合、受け入れ先の確保や支援の方法に困ることがある。
⇒地域移行後も病院、事業所など他職種で連携して支援する体制が必要であり、再入院から退院後も、もとのグループホームや就労支援事業所などでの受け入れ体制が必要である。
- ・家族の高齢化により、地域移行後は、高齢者と障がい者といった複数の問題を抱えたとき、相談場所がわからない。
⇒障がい者、高齢者それぞれの関係機関が連携し、支援体制を強化する必要がある。
- ・平成 26 年度は、地域移行の体制をつくることを目的に、事例を通して課題や課題解決の方策について協議してきた。来年度は、モデルケースを通して、関係機関がチームとして支援する体制づくりを進めていく。

■暮らし支援部会・相談支援部会

◆開催日時

【第2回】平成26年12月24日（水）

◆メンバー 24人

柿の木荘、障がい者生活支援センター、障がい者就労支援センター、障がい者相談支援事業所、緑の丘相談支援センター、心牧園マーセリン、ネクステージ、グリーン相談支援事業所、ワークステーション大垣、大東デイサービスセンター、チェントロマンマ アミコ、ケアサービスセンターいずみ・わくわくホーム、和の郷、デイセンター（あゆみの家）、林町デイセンター（あゆみの家）、市社会福祉課事務局

◆テーマ

「日中一時支援事業の利用についての現状と課題について」

◆部会の内容（主な意見や課題等）

日中一時支援の事業所より、施設の現状と課題について発表をおこない、情報共有とともに、今後の相談支援に活用するため検討をおこなった。

・緊急時のサービス利用が難しい

⇒日ごろから利用してもらいながら、その施設に慣れていただき、緊急時の利用がスムーズに行えるよう、市や相談支援員から計画的なサービス利用を促していく必要がある。

・利用者側のニーズとして、送迎希望が多い

⇒実際に、送迎サービスを実施している事業所は少ないため、今後、利用者のニーズが高い送迎サービスの実施を、各事業所に働きかけていく必要がある。

■就労支援部会

◆開催日時

【第2回】平成26年11月27日（木）

◆メンバー 28人

ワークステーション大垣、一般社団法人障害者福祉支援センター、N o t oカレッジ、事業所S O R A、シュシュ、いぶき作業所、工房さんぼみち、かわなみ作業所、ウェルテクノスジョブテレニングセンター、かがやきネットワーク、ハーモニー大垣、パン工房ドリーム、新家大垣、あさひ島里作業所、G C C大垣校、大垣公共職業安定所、障がい者就業・生活支援センター、障がい者就労支援センター、大垣特別支援学校、市社会福祉課事務局

◆テーマ

「障がい者の就労支援に関する大垣市の状況について（報告）」

「福祉就労から一般就労への移行・定着支援について」

◆部会の内容（主な意見や課題等）

就労支援事業所より、福祉就労から一般就労への移行・定着支援の事例発表により、情報の共有をおこなった。

- ・就労支援事業所において、就労意欲の低い障がい者に対し、どのような支援や訓練をおこない、就労意欲を高めていくのか。

⇒本人の状態、意向を把握し、それに合った支援をおこない、モチベーションを上げる必要がある。

- ・一般就労後も、働き続けられるか不安が先立ち、仕事がうまくいかず、定着できないという悪循環がある。

⇒事業所や支援機関などが企業と連携し、本人の強みや配慮が必要なところを企業側に伝え、理解を得たうえで定着に繋げていく必要がある。

- ・企業、障がい者双方が、雇用や就職に対して、不安や心配を抱えている。

⇒職業体験実習などを利用し、本人の特性を見極めながら就労に繋げ、その後も他機関が連携し、支援をおこなっていく必要がある。

- ・福祉就労から一般就労に繋げるには、就職するまで以上に、就職後の定着支援が重要であり、就労支援センター、福祉就労施設、一般就労事業所等が常に情報を共有し、連携した支援体制が必要であり、個別の支援会議等を開催していく。

■相談支援部会

◆開催日時

【第1回】平成26年12月24日（水）

◆メンバー 29人

柿の木荘、障がい者生活支援センター、障がい者就労支援センター、障がい者相談支援事業所、せせらぎ、けあ・わーくす大垣、みるきいうえい、緑の丘相談支援センター、心牧園マーセリン、ネクステージ、グリーン相談支援事業所、のとふあいぶ、ワークステーション大垣、チェントロマンマ、あゆみの家、障害者生活支援センタープラス、グリーンヒル、市社会福祉課事務局

◆テーマ

「計画相談支援研修会」

◆部会の内容（主な意見や課題等）

事業所全体の質の向上のため、指定特定相談支援事業所を対象とした、計画相談支援に係る研修会を実施した。

⇒引き続き、ひとりひとりのニーズに沿ったサービス等利用計画の作成に努めていくことを確認した。

■権利擁護部会

◆開催日時

【第2回】平成27年1月19日（月）

◆メンバー 23人

柿の木荘、障がい者相談支援事業所、チェントロマンマ、けあ・わーくす大垣、緑の丘相談支援センター、障害者生活支援センタープラス、西美濃の里はびねす、みるきいうえい、障害者生活支援センター、かがやきネットワーク、居宅介護支援事業所、大垣市社会福祉課事務局

◆テーマ

「成年後見制度利用の支援について」

◆部会の内容（主な意見や課題等）

相談支援事業所を対象に、ひだ障がい者総合支援センターの事例を通し、研修会を実施した。

⇒今後も利用者が増加すると思われるため、制度についての理解を深め、相談支援の中で必要があれば、専門機関へ繋いでいくことが必要である。

・西濃成年後見センターを含めて、連携を強化していく。